

令和4年度 実施計画書

環境部

環境衛生課
環境総務課
環境事業課
乙辺浄化センター

環境部

運営方針

1. 部内組織

部長	松下 篤志	構成課等	環境衛生課	環境総務課
			環境事業課	乙辺浄化センター

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集業務のあり方の検討 ・乙辺浄化センターの老朽化に伴う施設の更新 ・清滝ごみ焼却施設の跡地利用に関する四條畷市交野市清掃施設組合及び四條畷市との協議調整 ・環境基本計画の推進(2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の適正な収集、運搬及び処理に向けた体制等の検討(市長戦略) ・乙辺浄化センターの更新に向けた調査の実施及び関係機関との協議調整(市長戦略) ・「清滝ごみ焼却施設の跡地検討報告書」に示された跡地利用事業(案)の実施に向けた取り組み ・第二次環境基本計画の進捗管理(市長戦略)

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
施設の適正な維持管理・効率的な運営	コロナ禍においても安定的なごみ収集体制の維持に努めるとともに効率的な収集業務の遂行を図る。老朽化した乙辺浄化センターの更新のための手続きを進める。	環境衛生の維持・向上	環境総務課 環境事業課 乙辺浄化センター
ごみの減量化とリサイクルの推進	市民生活を衛生的で快適に行えるよう、廃棄物の適正処理に努める。ごみの減量化目標の達成と、循環型社会の構築に向けて、市民・事業者・行政が相互に役割を分担し、一体となって4Rの取り組みを推進する。	適正なごみ処理の取り組み ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	環境総務課
脱炭素社会に向けた施策展開	地球環境にやさしい持続可能な社会づくりに向けた取り組みを踏まえて、市民・事業者・行政が協働して事業展開を行う。市民及び事業者の参画のもと環境基本計画を推進する。	脱炭素で持続可能な社会づくり	環境衛生課
生活環境の保全	市民が心地よく住める環境を守り、公衆衛生の保全に努める。	生活環境の保全 生活衛生の確保	環境衛生課
交野らしい自然環境の保全	里山保全活動団体等と協力し、緑豊かな山地・里山の保全と活用を行う。	自然環境の保全	環境衛生課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
専門的な知識が必要な職務が多い。	専門的な研修に、職員を積極的に参加させる。
施設の老朽化及び廃止に伴う施設更新・跡地利用の検討	施設更新・跡地利用については、全庁的な検討も行う。

環境部

環境衛生課

1. 課の目的

- ・カーボンニュートラルの実現に向けた、施策を展開するとともに、地域の環境(水環境、大気環境など)を保全するため、環境調査や事業所規制を行う。
- ・交野市の地域資源である山地、里山の保全に努め、次世代に継承する。
- ・狂犬病予防、衛生害虫、有害鳥獣対策などの生活環境の保全施策を進める。
- ・専用水道・簡易専用水道等及び浄化槽の適正な維持管理を推進し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に努める。

2. 課の所掌する施策

1 脱炭素で持続可能な社会づくり	2 生活環境の保全
3 自然環境の保全	4 生活衛生の確保

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
カーボンニュートラルの実現には、多くの市民・地域・職員の参画が必要である。	職員・市民・市内事業者を対象にした地球温暖化対策に係る啓発を強化すると共に、市民協働の事業を推進することで、持続可能な社会づくりを行う。
環境調査や事業所規制に対応するには経験値の高い専門職が必要となることから、適正な人材確保と技術の継承が不可欠である。	専門職の確保、専門分野研修の積極的な受講と発生事案の蓄積によるマニュアル化を行う。
自然環境の保全活動は、森林所有者の特定や日常管理が重要となるが、広範囲に亘るため、業務に対する人員体制の確保が必要である。	里山保全団体や財産区等との情報共有、協力を得ながら、適切な自然環境の保全を行う。
衛生害虫、有害鳥獣対策については、効果的な業務遂行が必要である。	有害鳥獣による被害は、概ね農業被害であることから、農政部局、関係団体との調整、協力により、対策を行う。
簡易専用水道等の水道設備設置者及び浄化槽設置者による自主的な維持管理並びに法令遵守が必要である。	簡易専用水道等については、設置者等への啓発を引き続き行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
公害対策等専門的知識を有する業務の対応	専門職の配置及びマニュアルの活用による対応
担当分野以外の業務の対応	事業予定等の情報共有による業務支援対応

環境部

環境総務課

1. 課の目的

環境部内における、臨時的、突発的な事業などに対応する事。また、4Rを啓発し循環型社会の形成を行う。循環型社会の形成にあたっては人づくりが基本となることから、ごみ問題、資源のリサイクルに対する市民の意識を高めるための人づくりの取り組みを行う。

2. 課の所掌する施策

1 環境衛生の維持・向上	2 適正なごみ処理の取り組み
3 ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
環境部は、ごみ、し尿、公害、自然、動物等多種多様な業務を行っており、各課ともに基礎となる事務以外に専門的な業務が多い。そのため、部内の連携、調整が困難である。	それぞれの事業に対して結論までのスケジュールを作成し、計画的に物事を進めていく必要があり、部内各課と常に情報共有を行う。
乙辺浄化センターの早急な更新	更新に向け関係機関等との協議及び調査等を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
部内各課が分散しており、部内の連携、調整が困難である。	乙辺浄化センターの施設更新時に部の集約化の検討を行う。

環境事業課

1. 課の目的

交野市内から排出される家庭系ごみから、資源ごみをきちんと分別し、その他のごみは効果的に処理することにより、資源の有効活用をすすめ、地球環境の保全に資する。また、高齢化社会に対応するため、まごころダイレクト収集等の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1 環境衛生の維持・向上	
--------------	--

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
委託業者の管理	委託業者の収集状況等を把握し、監督・指導を行う。
定年、異動等での職員数の減少、高齢化が進む中、効果的な収集体制の確保	中長期的な視野に立ち直営比率や民間委託の適正化に向けて、他部署と連携し検討を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内での情報の共有化	職員全員(会計年度任用職員を含む)の職場会議、担当班の係長以上の課内会議等を実施して情報の共有化に努める。

環境部

乙辺浄化センター

1. 課の目的

良好なし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、環境衛生の向上を図る。

2. 課の所掌する施策

- 1 環境衛生の維持・向上




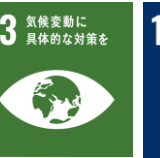

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
し尿収集量減少に伴う収集体制の安定化	収集体制の安定化に向け検討を重ねる。
施設更新までの処理体制の維持	老朽化した現施設の維持管理、処理等委託先の確保及び委託先の監督を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内での情報の共有化	職員全員の職場会議を実施して情報の共有化に努める。

環境部 環境衛生課





施策 1		脱炭素で持続可能な社会づくり				
SDGsとの関係	G7エネルギー					
	G11都市					
	G12生産・消費					
	G13気候変動					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	65 地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている 10 ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある 25 自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる					
目的	市民、事業者、行政が一体となり、地球温暖化による影響の可能性について理解し、対策行動をとる必要性を共有することで、環境にやさしいまちづくりを目指す。					
今年度の目標	カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化による影響の危機意識を共有し、ゼロカーボンアクションに取り組んでもらうよう、啓発を行う。					
関連する法令等	法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、環境基本法、気候変動適応法等				
	条例・規則	大阪府温暖化の防止等に関する条例				
	計画	交野市環境基本計画、市長戦略、温暖化対策実行計画(交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)が兼ねる)				
	要綱等	交野市環境マネジメントシステム要綱				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	交野市環境審議会、環境基本計画推進会議、環境講座講師、環境フェスタ市民会議、K-EMS監査員等				

事業 1		地球温暖化対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	脱炭素社会の実現に向けた、市内における環境負荷低減の推進 地球温暖化に対する認識を共有し、環境配慮行動を促す			1 市内からの温室効果ガス排出量	6,230 t-CO2	8,255 t-CO2	6,585 t-CO2
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,485千円	4,063千円	5,336千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	3,300千円	5,000千円

事業 2		交野市環境基本計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市民・事業者・行政の協働で環境基本計画に掲げる取り組みの推進			1 講座等の回数	41回	57回	38回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,300千円	8,717千円	3,031千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—




事業 3		環境保全の啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	環境啓発事業の実施により環境保全意識を高める。			1 受講生	80人	27人	27人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	322千円	20千円	20千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境衛生課

施策 2		生活環境の保全			
SDGsとの関係	G3保健				
	G6水・衛生				
	G11都市				
	G14海洋資源				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	64 公害のない心地よく住める環境を守っている 47 川や池など水辺環境がきれい、潤いがある				
目的	公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する。				
今年度の目標	事業所を対象とした調査により、適正な指導等を実施する。				
関連する法令等	法令	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等			
	条例・規則	大阪府生活環境の保全等に関する条例			
	計画				
	要綱等				
	業務マニュアル	窓口マニュアル			
	ネットワーク				

事業 1		環境調査・監視の実施		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	大気・水質・騒音・振動等の環境の現況把握 法令に基づく発生源事業所に対する指導		1 交野の環境の的確な把握及び結果の公表	的確な調査の実施	的確な調査の実施	的確な調査の実施に努め、公表を行った
				2 苦情事案等の解決	—	35件	46件
	国府補助	大阪府公害防止事務交付金		予算・決算額(歳出)	24,601千円	14,051千円	17,462千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	452千円	452千円

環境部 環境衛生課


施策 3		自然環境の保全			
SDGsとの関係	G11都市				
	G15陸上資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	49 里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている 51 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる 50 自然の中では多様な生き物と触れ合うことができる				
目的	里山の動植物の生息・育成場所として自然豊かな環境が保全され、安全な里山にする。				
今年度の目標	生物多様性を意識した保全活動と危険木伐採による安全を確保する。				
関連する法令等	法令	森林法			
	条例・規則	交野市自然環境の保全等に関する条例			
	計画	大阪地域森林計画、交野市森林整備計画			
	要綱等				
	業務マニュアル				
	ネットワーク	里山ボランティア団体			

事業 1		さとやま保全事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	いきものふれあいの里の維持管理と活用 自然公園施設等に関する受託業務			1 自然と親しむ人の憩いと共生の空間づくり	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
					2			
	国府補助	府民の森環境整備受託収入			予算・決算額(歳出)	9,664千円	9,735千円	9,721千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	353千円	673千円	673千円

事業 2		創造の森等の適切な維持管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	自然環境づくり 除草、剪定等			1 所管地の適切な管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,400千円	1,300千円	1,911千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		危険木伐採等里山環境保全事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	枯れ樹木等危険木の伐採			1 危険木の伐採	58本	35本	47本
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,740千円	2,840千円	4,670千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境衛生課




施策 4		生活衛生の確保			
SDGsとの関係	G6水・衛生	   			
	G11都市				
	G14海洋資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている			
	7	マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている			
	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている			
目的	健康で快適な生活衛生状況の確保				
今年度の目標	安心、安全で快適な生活環境の確保				
関連する法令等	法令	狂犬病予防法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、浄化槽法、水道法			
	条例・規則	大阪府特設水道条例			
	計画	大阪府鳥獣保護管理事業計画、交野市鳥獣被害防止計画			
	要綱等	交野市簡易専用水道管理運営指導要綱			
	業務マニュアル	専用水道・特設水道確認申請、簡易専用水道・小規模貯水槽・浄化槽 指導・事務処理マニュアル、窓口マニュアル			
	ネットワーク	交野市内獣医師、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会			

事業 1		衛生害虫等対策、狂犬病の予防及びペットの適正管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	狂犬病予防接種率の向上 ユスリカ等衛生害虫の対策			1 狂犬病予防注射接種数	2800件	2750件	2750件
					2 衛生害虫相談件数と適正な対応	—	120件	98件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,578千円	4,576千円	4,313千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		有害鳥獣被害対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	有害鳥獣による被害対策			1 イノシシ捕獲数	15頭	17頭	15頭
					2 アライグマ捕獲数	40頭	23頭	60頭
	国府補助	鳥獣保護等パッケージ事業補助金			予算・決算額(歳出)	1,231千円	1,163千円	1,181千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	50千円	83千円	143千円








事業 3		水道法・浄化槽法に基づく事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種届出書の受理、法令遵守の啓発及び指導			1 法定検査の受検率(簡易専用水道)	前年度以上	90.6%	96.1%
					2 法定検査の受検率(浄化槽)	前年度以上	18.8%	18.1%
	国府補助	権限移譲事務交付金			予算・決算額(歳出)	191千円	165千円	125千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	191千円	165千円	125千円

環境部 環境総務課

施策 1		環境衛生の維持・向上					
SDGsとの関係	G6水・衛生	    					
	G7エネルギー						
	G11都市						
	G13気候変動						
	G14海洋資源						
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	47 川や池など水辺環境がきれい、潤いがある						
	65 地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている						
目的	衛生的で快適な生活環境の確保 し尿・浄化槽汚泥の適正処理						
今年度の目標	乙辺浄化センターの更新に向け作業を進める。						
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法					
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則					
	計画	交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、市長戦略、交野市公共施設等再配置計画					
	要綱等						
	業務マニュアル						
	ネットワーク						

事業 1		乙辺浄化センターの更新			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	乙辺浄化センターの更新に伴う環境部の集約化の検討、関係機関との協議及び調査等			1 作業内容等	施設計画等	施設現況調査 耐震診断等	生活環境影響調査等
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	30,000千円	37,000千円	15,158千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	2,149千円	—

環境部 環境総務課

施策 2		適正なごみ処理の取り組み				
SDGsとの関係	G6水・衛生	 6 安全な水とトイレを世界中に	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に具体的な対策を
	G7エネルギー					
	G11都市	 14 海の豊かさを守ろう	 17 パートナリシップで目標を達成しよう			
	G12生産・消費					
	G13気候変動					
	G14海洋資源					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている				
目的		衛生的で快適な環境づくりが行えるよう、ごみの適正処理を行う。				
今年度の目標		ごみの適正処理を行う。 災害廃棄物処理基本計画等を策定する。				
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、食品ロスの削減の推進に関する法律				
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市証紙条例・施行規則、交野市環境審議会設置条例				
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画、交野市地域防災計画				
	要綱等					
	業務マニュアル					
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、交野市環境審議会				

事業 1		一般廃棄物の適正な処理及び最終処分			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	一般廃棄物の適正な処理及び最終処分			1 搬入量	17,245,353kg	17,675,554kg	17,813,672kg
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	903,101千円	934,677千円	847,839千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		ペットボトル及びプラスチック製容器包装の適正処理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	家庭系一般廃棄物のうち、分別収集されたペットボトル及びプラスチック製容器包装の中間処理			1 プラスチック製容器包装	962,555kg	939,982kg	920,830kg
					2 搬入量 ペットボトル	61,484kg	59,153kg	64,690kg
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	58,039千円	55,529千円	51,144千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境総務課








施策 2

適正なごみ処理の取り組み

事業 3		一般廃棄物(ごみ)処理計画等策定			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ごみに関する処理計画の策定			1 環境審議会	3回	—	—
	国府補助	—			2 パブリックコメント	1回	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)	4,000千円	—	—
					うち国府負担額	—	—	—

事業 4		清滝ごみ焼却施設解体			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	清滝ごみ焼却施設の解体			1 焼却施設解体	ごみ焼却施設解体修正設計	跡地検討報告書作成	—
	国府補助	—			2 庁内検討委員会	—	4回	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	予算・決算額(歳出)	2,900千円	—	—
					うち国府負担額	—	—	—



環境部 環境総務課

施策 3		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発				
SDGsとの関係	G6水・衛生	 6 安全な水とトイレを世界中に	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に具体的な対策を
	G7エネルギー					
	G11都市	 14 海の豊かさを守ろう	 17 パートナリシップで目標を達成しよう			
	G12生産・消費					
	G13気候変動					
	G14海洋資源					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		56 もったいないという思いで限りある資源を大切にしている 77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る				
目的		循環型社会の形成に向けた実効ある取り組み				
今年度の目標		ごみ問題に関心を持つ人が増えるような情報提供を積極的に行う。				
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、食品ロスの削減の推進に関する法律				
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市環境審議会設置条例				
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画				
	要綱等	交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議設置要綱				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	交野市環境審議会、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議				

事業 1		ごみ減量化・リサイクル推進の啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	環境事業課と共同によるごみの減量、適正な分別排出及びリサイクル等が積極的に行われるように周知、啓発			1 広報への関連記事掲載	15回	12回	24回
					2 再生利用率	17.2%	17.2%	16.0%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	847千円	423千円	542千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		フードドライブ事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	家庭等から発生する食品ロスの削減及びごみの減量化			1 フードドライブ回収量	1,100kg	1,000kg	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境事業課

施策 1		環境衛生の維持・向上	
SDGsとの関係	G11都市	 	
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている		
	48 道路や公園など生活環境がきれいに保たれている		
目的	市民が、生活の中で排出したごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を継続する。		
今年度の目標	市民へのごみの適正排出及び適正分別の周知徹底 ごみ収集体制の点検・評価を実施し、収集体制の検証を行う。		
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・特定家庭用機器再商品化法・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則	
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	安全作業マニュアル《ごみ収集・運搬部門》	
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合	

事業 1		ごみの適正な収集及び処理・処分			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	家庭等から排出されるごみの適切な収集及び処理・処分			1 総ごみ処理量	19,540t	19,584t	19,517t
					2 有価物売却代	2,928千円	2,589千円	3,124千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	169,455千円	145,281千円	157,710千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		蛍光管の拠点回収			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	蛍光管の適切な収集			1 収集処理量	7t	7t	6t
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		小型家電の拠点回収			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく適切な収集			1 収集処理量	47t	47t	47t
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	883千円	500千円	825千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境事業課

施策 1

環境衛生の維持・向上



事業 4		まごころダイレクト収集		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障がいのある方を対象とした戸別収集		1	利用者数	—	80人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 5		在宅医療廃棄物の収集		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	プライバシー保護の観点から利用者を対象とした戸別収集		1	利用者数	—	7人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 6		リユース自転車		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	廃棄自転車の有効活用		1	リユース台数	10台	0台
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	10千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 7		ごみ収集体制の見直し		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	将来を見据えたごみの収集体制の検証と検討等		1	あり方の検討	開発動向も踏まえた検討	ごみ排出量の傾向調査
				2			ごみ排出量の傾向調査
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

環境部 乙辺浄化センター

施策 1		環境衛生の維持・向上			
SDGsとの関係	G6水・衛生	 			
	G11都市				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	47	川や池など水辺環境がきれい、潤いがある			
	65	地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている			
目的	衛生的で快適な生活環境の確保。 人体から排出された汚物を自然界に大きな負担をかけないように浄化し戻す。				
今年度の目標	し尿・浄化槽汚泥を適正に処理する。				
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法			
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市立乙辺浄化センター条例・施行規則			
	計画	交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画			
	要綱等				
	業務マニュアル				
	ネットワーク	し尿収集運搬委託業者、し尿・浄化槽汚泥処理委託業者、一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可業者			

事業 1		施設の維持管理及び適正処理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥の適正処理			1	処理量	—	5,452t	5,577t
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	136,070千円	132,523千円	119,722千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		し尿収集運搬の円滑な推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
縮小・統合	概要	し尿収集運搬業務の円滑な執行			1	収集世帯数	—	370世帯	391世帯
					2	定期収集以外の件数	—	1,288件	1,338件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	19,946千円	17,582千円	17,580千円	
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		し尿処理手数料収納事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	一般廃棄物(し尿)処理手数料の徴収に係る事務			1	収納率	100%	99.8%	99.5%
					2	収納額	—	8,970千円	9,153千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	369千円	186千円	185千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	